



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 日本和装ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2499 URL <http://www.wasou.com/profile/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 道面義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 高梨宏史 TEL 03-5843-0097
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,510	△2.6	626	△8.3	568	△15.5	359	△13.2
2018年12月期	5,659	7.9	683	37.2	673	51.7	414	47.6

(注) 包括利益 2019年12月期 359百万円 (△14.4%) 2018年12月期 419百万円 (47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	39.88	—	11.8	6.3	11.4
2018年12月期	45.55	—	14.9	8.1	12.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,016	3,116	34.6	343.76
2018年12月期	8,907	2,976	33.4	325.76

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,116百万円 2018年12月期 2,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	185	239	△180	2,139
2018年12月期	△291	△18	698	1,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	4.00	—	8.00	12.00	109	26.4	3.7
2019年12月期	—	4.00	—	9.00	13.00	117	32.6	3.8
2020年12月期(予想)	—	4.00	—	9.00	13.00	—	—	—

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,759	4.2	267	△19.7	239	△17.3	149	△14.1	16.54
	～2,796	～5.7	～305	～△8.5	～276	～△4.4	～173	～△0.7	～19.12
通期	5,597	1.6	565	△9.9	507	△10.9	315	△12.4	34.75
	～5,672	～2.9	～639	～2.1	～581	～2.3	～361	～0.5	～39.88

(注) 2020年12月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	9,134,000株	2018年12月期	9,134,000株
2019年12月期	68,400株	2018年12月期	0株
2019年12月期	9,024,123株	2018年12月期	9,106,615株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	4,840	△0.9	438	△12.5	426	△23.8	258	△25.6
2018年12月期	4,883	3.9	501	72.7	560	82.6	347	109.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	28.66	—
2018年12月期	38.17	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	3,377	2,708	80.2	298.81
2018年12月期	3,390	2,563	75.6	280.68

(参考) 自己資本 2019年12月期 2,708百万円 2018年12月期 2,563百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(表示方法の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引上げや相次ぐ自然災害の影響等が懸念されたものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかな景気回復が続きました。また、世界経済においては、米中間の貿易摩擦の深刻化や中国経済の減速などの影響により、先行き不透明感が続いております。

和装業界におきましては、着付け教室やインターネットを通じての販売、リサイクル等の市場が台頭してきており、購買傾向の多様化がみられていますが、市場規模は依然として微減傾向が続き300,000百万円前後で推移しております。

このような事業環境のもと、当社及び重要子会社である株式会社はかた匠工芸、ニチクレ株式会社を中心とする日本和装ホールディングスグループは、新しい組織体制にて期をスタートしました。

当連結会計年度の営業活動における施策につきましては、新規顧客獲得のための取り組みとして、無料きもの着付け教室の受講者募集プロモーションで、当社の着付け教室の特徴である、受講料「無料」、受講回数「6回」をシンプルかつストレートに表現する戦略を打ち出しました。また、手ぶらでご参加いただける1日限りの無料きもの着付け体験を実施し、着付けへの興味・関心を高めるためのきっかけ作りにも取り組みました。これらが奏功し、2019年度は年間のべ10,000人を超える方々にご入会いただくことができました。既存顧客向けの取り組みとしては、きもの産地や生産者、きものを着る人への応援等をテーマに掲げた催事や産地ツアー等を企画し、顧客の掘り起しにも注力いたしました。一方、当期は新しい経営体制の下、従来作り上げてきたビジネスモデルをさらに進化・発展させるべく、営業部門の次世代リーダーの育成にも重点をおいて取り組みました。経験の浅い次世代人材を多数登用し、3年後、5年後を見据えた刷新を行った影響で、一時的に戦力の低下を招きましたが、その後営業現場が一丸となって取り組んだ結果、過去最高水準の営業利益を達成した前期に迫る成績となりました。

一方、経営管理の面では、ガバナンス強化を図るための各種施策を講じました。人員の増強をはじめ、コンプライアンスに関する研修や経営課題の洗い出し、業務フローの再検討等を実施し、内部管理体制の再構築を図りました。

海外事業につきましては、当社連結子会社である日本和装カンボジア株式会社におきまして、当社グループが日本国内で培ってきた「無料きもの着付け教室」を軸にした販売仲介のノウハウを活かし、全く日本語がわからない人に無料で日本語を教えるサービス「Teachers」を始動させました。日本語での会話ができる人材を育て、企業に紹介する「人材紹介ビジネス」を事業化するべく、テストマーケティングを開始いたしました。同じく、当社連結子会社である日本和装ベトナム株式会社でも、ベトナム国内で人材紹介ビジネスを展開するために必要なライセンスを取得いたしました。今後は東南アジア各国での展開を視野に、テストマーケティングを強化してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,510百万円(前期比2.6%減)と期初計画数値をわずかに下回りました。営業活動における受注は下半期にかけて好調に推移したほか、連結子会社の順調な業績等の上昇要因はあったものの、上半期における組織としての経験値不足が売上高の若干の減少に作用しました。利益につきましては、営業利益626百万円(前期比8.3%減)、経常利益568百万円(前期比15.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益359百万円(前期比13.2%減)となりましたが、それぞれ期初計画を達成することができました。

なお、当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記述を省略しております。(「②今後の見通し」においても同じ。)

② 今後の見通し

和装業界は、依然として昔ながらの商慣習(手形決済、分引き、反積み等)から完全に抜け出すことのできていない、時代の変化に疎い業界と言えます。そのような業界環境であるからこそ、当社グループではグループ企業間のシナジー効果をより一層発揮できる状況にあると考えております。

当社グループの強みは、製造(株式会社はかた匠工芸)や、縫製機能(日本和装トレーディング株式会社)だけでなく、仕入れ機能、流通機能(当社)、販促機能(ニチクレ株式会社)やアフターケア機能(当社きものリフレッシュセンター)等、グループ内で完結するいわば「和装業界のSPA」を築いてきたことにあります。これは、創業時から確固たるビジネスモデルを確立し、不変的な軸足(ビジネスモデル)を右足にしっかりと置き、時代の変化をうまく捉えられる様に左足を順応させて動かしていくことを重んじて来たことが主要因であり、その結果として、当社グループは業界の中でもトップクラスの利益水準を獲得するに至っております。

今後はさらに幹となる日本和装事業を中心として、グループ会社がそれぞれの強みを活用することによって、和装業界に関わるあらゆるシェアを拡大し、和装業界における売上シェアナンバーワンを目指していきたいと考えております。通信販売事業(日本和装ダイレクト株式会社)、きものモデルエージェンシー事業(株式会社メインステージ)といったツールを活かし、新しいチャンネルを強化することによって新たな可能性を創造してまいります。

(2020年12月期業績見通し)

当社は直近の10年間で市場規模が約22%縮小して推移(2009年度3,420億円→2019年度2,664億円:矢野経済研究所調べ)している和装業界に属しながら、独自のビジネスモデルによって、業界内では比較的安定した営業利益(2017年度498百万円、2018年度683百万円、2019年度626百万円)を計上しております。

しかしながら、広告宣伝費・販売促進費が単体の売上高の20%弱を占めるプロモーション依存度の高い事業構造であることから、集客装置となっている無料きもの着付け教室のTVCMの反応結果が1月下旬以降に顕在化し、また秋口のTVCMも同様の影響を及ぼすことから、シーズン毎の集客状況のボラティリティが高く、それに連動して売上と各区分利益の変動幅も大きくなる構造となっております。このため、12月決算である当社としては、決算発表時点ではプロモーション効果を十分に織り込んだ業績予想が立てにくく、期中での業績予想の上方・下方修正も過去多く行っております。

以上のことから、業績予想の安定化を図るため、当社は2020年12月期より、レンジ形式による第2四半期及び通期業績予想開示を採用いたします。なお、2020年12月期の見通しは以下のとおりとなっております。

	第2四半期(累計)	通期
売上高	2,759～2,796百万円	5,597～5,672百万円
営業利益	267～305百万円	565～639百万円
経常利益	239～276百万円	507～581百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	149～173百万円	315～361百万円

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は8,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円増加いたしました。これは主に、ニチクレ株式会社が保有する割賦売掛金が226百万円増加したことによるものであります。固定資産は514百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が56百万円、投資その他の資産が71百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、9,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ298百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金が217百万円減少したことによるものであります。固定負債は1,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、5,899百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,116百万円となり、前連結会計年度末と比べ139百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益359百万円、配当金の支払108百万円、資本剰余金が86百万円減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は34.6%(前連結会計年度末は33.4%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,139百万円(前連結会計年度は1,896百万円)となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は185百万円(前連結会計年度は291百万円の使用)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益543百万円、ニチクレ株式会社(当社顧客向けショッピングクレジット事業)の割賦売掛金の増加226百万円、減価償却費72百万円、前受金の増加71百万円及び法人税等の支払額306百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は239百万円(前連結会計年度は18百万円の使用)となりました。これは主に定期預金の払戻しによる収入249百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は180百万円(前連結会計年度は698百万円の獲得)となりました。これは主に長期借入れによる収入3,220百万円、長期借入金の返済による支出2,662百万円、短期借入金の純減少額500百万円、配当金の支払額108百万円及び自己株式の取得による支出109百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率(%)	35.4	37.5	33.9	33.4	34.6
時価ベースの自己資本比率(%)	39.7	36.5	53.7	32.3	40.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	7.7	—	—	26.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	26.8	12.7	—	—	5.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスである期については記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,396,203	2,389,648
営業未収入金	228,710	230,675
割賦売掛金	5,009,444	5,236,289
たな卸資産	149,446	159,577
前払費用	170,717	168,556
未収入金	320,006	340,199
その他	32,155	34,972
貸倒引当金	△69,678	△58,413
流動資産合計	8,237,006	8,501,505
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	202,510	148,548
土地	63,762	63,762
その他(純額)	16,931	14,516
有形固定資産合計	283,205	226,827
無形固定資産	58,820	30,168
投資その他の資産		
敷金及び保証金	263,726	198,185
繰延税金資産	44,952	54,224
その他	20,255	5,450
投資その他の資産合計	328,934	257,859
固定資産合計	670,960	514,854
資産合計	8,907,966	9,016,360

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	23,278	35,189
短期借入金	3,135,966	2,918,745
未払金	134,988	82,179
未払費用	97,425	127,595
未払法人税等	230,947	113,161
未払消費税等	45,577	37,042
前受金	283,461	354,568
営業預り金	34,793	28,771
割賦利益繰延	161,405	171,341
リース債務	20,432	7,077
その他	44,094	38,626
流動負債合計	4,212,372	3,914,299
固定負債		
長期借入金	1,703,187	1,978,116
リース債務	8,600	1,522
その他	7,000	6,000
固定負債合計	1,718,787	1,985,638
負債合計	5,931,160	5,899,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,198	478,198
資本剰余金	378,764	292,211
利益剰余金	2,121,029	2,371,996
自己株式	—	△22,629
株主資本合計	2,977,992	3,119,776
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,539	△3,354
その他の包括利益累計額合計	△2,539	△3,354
非支配株主持分	1,354	—
純資産合計	2,976,806	3,116,422
負債純資産合計	8,907,966	9,016,360

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	5,659,724	5,510,785
売上原価	639,402	611,383
売上総利益	5,020,322	4,899,401
販売費及び一般管理費	4,336,368	4,272,422
営業利益	683,953	626,978
営業外収益		
受取利息	101	93
過年度経費戻入額	55,456	—
還付消費税等	—	28,966
その他	13,394	9,011
営業外収益合計	68,952	38,072
営業外費用		
支払利息	35,002	32,619
支払手数料	20,908	43,521
固定資産除却損	10,411	15,113
その他	13,018	4,862
営業外費用合計	79,341	96,117
経常利益	673,565	568,934
特別利益		
固定資産売却益	2,449	—
新株予約権戻入益	7,685	—
特別利益合計	10,134	—
特別損失		
減損損失	4,356	—
訴訟関連損失	—	25,000
特別損失合計	4,356	25,000
税金等調整前当期純利益	679,342	543,934
法人税、住民税及び事業税	277,659	193,337
法人税等調整額	△8,539	△9,241
法人税等合計	269,119	184,095
当期純利益	410,223	359,838
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,569	—
親会社株主に帰属する当期純利益	414,792	359,838

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	410,223	359,838
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	9,430	△814
その他の包括利益合計	9,430	△814
包括利益	419,653	359,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	421,912	359,024
非支配株主に係る包括利益	△2,259	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	459,634	336,487	1,805,787	2,601,909
当期変動額				
新株の発行	18,564	42,276		60,840
剰余金の配当			△99,550	△99,550
親会社株主に帰属する当期純利益			414,792	414,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	18,564	42,276	315,242	376,082
当期末残高	478,198	378,764	2,121,029	2,977,992

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△9,660	△9,660	9,361	2,113	2,603,724
当期変動額					
新株の発行					60,840
剰余金の配当					△99,550
親会社株主に帰属する当期純利益					414,792
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,120	7,120	△9,361	△759	△3,000
当期変動額合計	7,120	7,120	△9,361	△759	373,082
当期末残高	△2,539	△2,539	—	1,354	2,976,806

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	478,198	378,764	2,121,029	—	2,977,992
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△108,916		△108,916
親会社株主に帰属する当期純利益			359,838		359,838
自己株式の取得				△109,182	△109,182
株式交換による変動		△86,552		86,552	—
連結除外に伴う剰余金増加額			43		43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△86,552	250,966	△22,629	141,784
当期末残高	478,198	292,211	2,371,996	△22,629	3,119,776

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,539	△2,539	—	1,354	2,976,806
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当					△108,916
親会社株主に帰属する当期純利益					359,838
自己株式の取得					△109,182
株式交換による変動					—
連結除外に伴う剰余金増加額					43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△814	△814	—	△1,354	△2,168
当期変動額合計	△814	△814	—	△1,354	139,615
当期末残高	△3,354	△3,354	—	—	3,116,422

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	679,342	543,934
減価償却費	82,924	72,168
減損損失	4,356	—
固定資産除却損	10,411	15,113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19,992	△11,264
訴訟関連損失	—	25,000
受取利息	△101	△93
支払利息	35,002	32,619
過年度経費戻入額	△55,456	—
還付消費税等	—	△28,966
営業未収入金の増減額(△は増加)	△61,305	△3,260
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△886,926	△226,844
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,392	△10,131
営業未払金の増減額(△は減少)	△8,397	11,911
前受金の増減額(△は減少)	△75,160	71,106
営業預り金の増減額(△は減少)	△7,863	△6,021
割賦利益繰延の増減額(△は減少)	22,535	9,936
その他	54,207	22,386
小計	△172,046	517,593
利息の受取額	84	93
利息の支払額	△32,897	△31,345
過年度経費の受取額	53,258	2,197
訴訟和解金の支払額	—	△25,000
消費税等の還付額	—	28,966
法人税等の支払額	△140,044	△306,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	△291,644	185,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	249,941
有形固定資産の取得による支出	△20,398	△58,135
有形固定資産の売却による収入	8,436	97
無形固定資産の取得による支出	△6,879	△5,586
敷金及び保証金の回収による収入	7,046	57,765
その他	△6,970	△4,478
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,765	239,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	345,000	△500,000
長期借入れによる収入	2,300,000	3,220,000
長期借入金の返済による支出	△1,886,113	△2,662,293
株式の発行による収入	35,452	—
非支配株主からの払込みによる収入	23,712	—
配当金の支払額	△99,550	△108,916
自己株式の取得による支出	—	△109,182
その他	△20,417	△20,432
財務活動によるキャッシュ・フロー	698,083	△180,824
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,957	△1,202
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	384,715	243,385
現金及び現金同等物の期首残高	1,511,445	1,896,161
現金及び現金同等物の期末残高	1,896,161	2,139,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

ニチクレ株式会社

株式会社はかた匠工芸

日本和装ダイレクト株式会社

株式会社メインステージ

日本和装沖縄株式会社

Nihonwasou International Business Head Quarter株式会社

Nihonwasou(Vietnam)Co.,LTD

Nihonwasou Trading Co.,Ltd.

NIHONWASOU(CAMBODIA)CO.,LTD.

連結範囲の変更

当連結会計年度において、株式会社オフィス岩本の株式を一部売却したため、連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品

個別法による原価法を採用しております。

製品及び仕掛品

移動平均法による原価法を採用しております。

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～24年
その他	3～15年

②無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

各契約企業と締結した販売業務委託契約に基づく手数料売上高は、当社の受託業務が完了した日に計上しております。

割賦販売斡旋に基づく収益は、支払期日到来の割賦債権に対応する未経過利益は割賦利益繰延として、繰延処理しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①従業員の退職金制度について

当社及び国内連結子会社の従業員の退職金制度については、公益財団法人東法連特定退職金共済会の特定退職金共済制度に加入しており、従業員の将来の退職給付について追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

また、在外連結子会社については、従業員の退職金制度を設けておりません。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」30,015千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54,224千円に含めて表示しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月24日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社はかた匠工芸(以下、「はかた匠工芸」という。)を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、2019年10月1日付で株式交換を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 はかた匠工芸

事業の内容 着物の製造販売、和装文化に関する情報サービスの提供

② 企業結合日

2019年10月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社を完全親会社、はかた匠工芸を完全子会社とする株式交換を実施することで、当社グループの競争力強化、柔軟な資金マネジメントを図ることを目的とします。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 104,640千円

取得原価 104,640千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

	当社 (株式交換完全親会社)	はかた匠工芸 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1.60

② 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換に係る割当比率の算定について、当社の株式価値については、当社が株式会社東京証券取引所市場第二部に上場する上場会社であり、市場株価が存在することを勘案し、市場株価方式により算定し、はかた匠工芸の株式価値については、公正性及び妥当性を確保するために、当社及びはかた匠工芸から独立した利害関係のない第三者算定機関である株式会社ブルー・コンサルティングに依頼しました。かかる算定結果を参考に、当社及びはかた匠工芸の双方で慎重に協議及び検討を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

③ 交付した株式数

261,600株

なお、本株式交換により交付した当社株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。

(セグメント情報)

当社グループは、和服及び和装品の販売仲介を中心としたきもの関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	325円76銭	343円76銭
1株当たり当期純利益金額	45円55銭	39円88銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	414,792	359,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	414,792	359,838
期中平均株式数(株)	9,106,615	9,024,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	132,000	—
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。